



法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	132,289,519	132,434,090	Δ144,571	
	受取利息配当金収入	211	220	Δ9	
	その他の収入	793,077	797,395	Δ4,318	
	事業活動収入計(1)	133,082,807	133,231,705	Δ148,898	
	支出				
	人件費支出	86,575,788	86,951,100	Δ375,312	
事業費支出	24,491,823	24,221,944	269,879		
事務費支出	10,451,240	9,776,296	674,944		
利用者負担軽減額	985,900	1,034,280	Δ48,380		
支払利息支出	3,615,769	3,637,655	Δ21,886		
事業活動支出計(2)	126,120,520	125,621,275	499,245		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,962,287	7,610,430	Δ648,143		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	189,580,000	189,580,000		
	施設整備等収入計(4)	189,580,000	189,580,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	8,541,000	7,884,000	657,000	
固定資産取得支出	188,935,302	189,812,907	Δ877,605		
施設整備等支出計(5)	197,476,302	197,696,907	Δ220,605		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ7,896,302	Δ8,116,907	220,605		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		20,000	Δ20,000	
	その他の活動収入計(7)	0	20,000	Δ20,000	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	20,000	Δ20,000		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	Δ934,015	Δ486,477	Δ447,538		
前期末支払資金残高(12)	31,159,873	30,378,631	781,242		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,225,858	29,892,154	333,704		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収入	132,434,090	127,803,652	4,630,438
		サービス活動収益計(1)	132,434,090	127,803,652	4,630,438
	費用	人件費支出	86,951,100	80,247,985	6,703,115
		事業費支出	24,221,944	23,712,187	509,757
		事務費支出	9,776,296	9,965,410	△189,114
		利用者負担軽減額	1,034,280	594,902	439,378
		減価償却費	16,493,245	17,402,970	△909,725
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,551,593	△6,949,793	398,200
	サービス活動費用計(2)	131,925,272	124,973,661	6,951,611	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	508,818	2,829,991	△2,321,173	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	220	176	44
		その他のサービス活動外収益	797,395	1,971,322	△1,173,927
		サービス活動外収益計(4)	797,615	1,971,498	△1,173,883
	費用	支払利息	3,637,655	3,200,038	437,617
		サービス活動外費用計(5)	3,637,655	3,200,038	437,617
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△2,840,040	△1,228,540	△1,611,500	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△2,331,222	1,601,451	△3,932,673	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△2,331,222	1,601,451	△3,932,673	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△21,765,470	△23,366,921	1,601,451
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△24,096,692	△21,765,470	△2,331,222
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△24,096,692	△21,765,470	△2,331,222	

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	39,583,199	39,731,963	△148,764
現 金 ・ 預 金	19,105,232	18,533,265	571,967
事 業 未 収 金	20,477,967	19,180,423	1,297,544
立 替 金		14,966	△14,966
前 払 費 用		3,309	△3,309
仮 払 金		2,000,000	△2,000,000
固 定 資 産	411,352,563	238,052,901	173,299,662
基 本 財 産	219,059,347	233,522,977	△14,463,630
土 地	8,944,977	8,944,977	
建 物	210,114,370	224,578,000	△14,463,630
そ の 他 の 固 定 資 産	192,293,216	4,529,924	187,763,292
構 築 物	899,874	1,123,075	△223,201
車 輜 運 搬 具	2	2	
器 具 及 び 備 品	2,324,673	3,359,967	△1,035,294
建 設 仮 勘 定	189,041,787		189,041,787
そ の 他 の 固 定 資 産	26,880	46,880	△20,000
資 産 の 部 合 計	450,935,762	277,784,864	173,150,898
負 債 の 部			
流 動 負 債	169,184,045	17,894,332	151,289,713
事 業 未 払 金	9,484,416	9,159,082	325,334
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	159,493,000	8,541,000	150,952,000
職 員 預 り 金	206,629	194,250	12,379
固 定 負 債	194,932,000	164,188,000	30,744,000
設 備 資 金 借 入 金	194,932,000	164,188,000	30,744,000
負 債 の 部 合 計	364,116,045	182,082,332	182,033,713
純 資 産 の 部			
基 本 金	26,944,977	26,944,977	
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	83,971,432	90,523,025	△6,551,593
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	△24,096,692	△21,765,470	△2,331,222
（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	△2,331,222	1,601,451	△3,932,673
純 資 産 の 部 合 計	86,819,717	95,702,532	△8,882,815
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	450,935,762	277,784,864	173,150,898

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	8,944,977	0	0	8,944,977
建	物	224,578,000	0	14,463,630	210,114,370
合計		233,522,977	0	14,463,630	219,059,347

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	8,944,977		8,944,977
建物	315,940,026	105,825,656	210,114,370
構築物	2,536,680	1,636,806	899,874
車輜運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	24,404,557	22,079,884	2,324,673
建設仮勘定	189,041,787		189,041,787
ソフトウェア	210,000	210,000	
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	547,508,027	136,155,464	411,352,563

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,477,967		20,477,967
合計	20,477,967	0	20,477,967

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

短期入所生活介護事業の新設

当法人は、令和1年10月1日より短期入所生活介護事業の開始を予定している。

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし